

(様式3)

令和元年度 岩泉町復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名： 岩泉町

省庁名： 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 (a-b)	備考
			交付対象 事業費	交付金 交付額(国費)	本年度に実施 した事業費	本年度に充当 した国費 (a)	本年度に実施 した事業費に より算出される 国費 (b)		
合計									

②事業間流用を行った場合

(単位：千円)

流用 番号	番号	事業名	事業番号	前回まで			流用等による増▲減額		うち流用額		流用後等			備考
				交付対象 事業費 (A)	交付金 交付額(国費) (B)	全体事業費	事業費 (a)	交付金 (国費) (b)	事業費	交付金 (国費)	交付対象 事業費 (A+a)	交付金 交付額(国費) (B+b)	全体事業費	
①	21	道路事業(集 団移転地幹線 道路)	D-1-2	90,566	76,980	90,566	▲10,522	▲8,943	▲10,522	▲8,943	80,044	68,037	80,044	D-5-1事業(事業No.3)へ本事業の執行残を流用。[H24]10,522千円(国費:H23予算8,943千円)
	3	災害公営住宅 家賃低廉化事 業	D-5-1	170,143	148,873	170,143	10,221	8,943	10,221	8,943	180,364	157,816	180,364	R1事業費をD-1-2事業の執行残から流用。[R1]10,221千円(国費:H23予算8,943千円)
②	21	道路事業(集 団移転地幹線 道路)	D-1-2	80,044	68,037	80,044	▲9,856	▲8,377	▲9,856	▲8,377	70,188	59,660	70,188	D-5-2事業(事業No.30)へ本事業の執行残を流用。[H24]9,856千円(国費:H23予算8,377千円)
	5	都市防災総合 推進事業	D-20-1	36,904	24,602	36,904	▲20,277	▲13,518	▲20,277	▲13,518	16,627	11,084	16,627	D-5-2事業(事業No.30)へ本事業の執行残を流用。[H24]20,277千円(国費:H23予算13,518千円)
	30	災害公営住宅 家賃低廉化事 業[補助率変 更分]	D-5-2	37,306	31,088	70,106	52,374	43,645	26,275	21,895	89,680	74,733	89,680	R1事業費をD-1-2事業、D-20-1事業それぞれの執行残から流用。[R1]10,053千円(国費:H23予算8,377千円)、[R2]16,222千円(国費:H23予算13,518千円)
計									▲4,159	0				

(注1)「番号」欄には、様式1-2の通し番号(No.欄)を記載すること。

(注2)「前回まで、交付対象事業費(A)」欄の計数は、様式1-2の「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の上段( )書きの合計額と必ず一致させること。

(注3)「流用等による増▲減額、うち流用額」欄の▲表記は他事業に流用した額を表す。

(注4)「流用等による増▲減額、事業費(a)」欄の計数は、様式1-2「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の中段の合計額と必ず一致させること。

(注5)「流用等による増▲減額、うち流用額、事業費」欄の計数は、様式1-2の「事業間流用額」欄の中段の計数と必ず一致させること。(特に同一事業を流用元として複数回使用する場合は注意すること。)

(注6)「流用等による増▲減額、うち流用額、交付金(国費)」欄の計は、必ず「0」となる。

(注7)「流用後等、全体事業費」は、様式1-2の「全体事業費」の欄と必ず一致させること。

(注8)同一事業を流用元として複数回使用する場合には、使用2回目以降の流用番号の「前回まで」欄の計数は、直前に使用した流用番号の「流用後等」の計数を記載すること。